#### 令和 2 年度評価シート(令和 元 年度実施事務事業)出張所別コスト計算

ハー・ドル こノノ は山球が成形で有9 るにめ、出張所業務に掛かるコストについて試算を行った。ただし、出張所業務に掛かる経費に ついては、市民センター経費、システム管理経費および戸籍住民基本台帳経費に分かれるため、便宜上、必要経費を合算して算出した ものである。

#### 【梅郷出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト							1日現在人口	133,574 人
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
			目標					32.2 円
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出 年間受理件数の合計	件	実績		119	118	-1	市民1人当たり 純行政コスト
			単位 コスト	円	37,470 円	36,487 円	-983 円	イ人口)(f/人口)
								32.2 m

2. 行政コスト計算書(人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出

_	2.	行政コスト計	算書(人件費	貴以外の経費	は、「システ	ひ管理経費」	および「戸籍住民	民基本台帳経	費」から算出	(	(単位:千円)
		勘定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
		職員給与費		111	120	9	経 分担金・負担金		0	0	0
		人 賞与等引当金繰入額		9	9	0	常 使用料・手数料		0	0	0
		件 退職手当引当金繰入額		12	0	-12	収 その他		0	2	2
		費その他		0	0	0	益 合計 (a)	0	0	2	2
		小計	0	132	129	-3	臨時損失(c)		0	0	0
		物件費		1,317	1,167	-150	臨時利益(d)		0	0	0
		物維持補修費		0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	務費			3,010	3,010	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	4,459	4,304	-155
ř	≆lm	等その他		0	0	0		_	_		
	常費	小計	0	4,327	4,177	-150	3. 人員体制	(出張所業務)	こ対する人数	)	(単位:人)
	Ŧ	き 支払利息		0	0	0		年度	30 年度	元 年度	対前年度
		14h	T					+ 1-1-2			

経常	用	等	その他		0	0	0
経常費			小計	0	4,327	4,177	-150
用		その	支払利息		0	0	0
		他の	微収不能引当金繰入額		0	0	0
		業務	その他		0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0
			小計	0	4,459	4,306	-153
	移転	補	助金等		0	0	0
	転費	や	の他		0	0	0
	用		小計	0	0	0	0
		合	計 (b)	0	4,459	4,306	-153

3. 人員体制	(出張所業務)	こ対する人数	)	(単位:人)
	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.010	0.011	0.00
再任用職員		0.003	0.003	0.00
嘱託職員		0.003	0.003	0.00
計	0.00	0.016	0.017	0.00

### 【沢井出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト 平成31年4月1日現在人口 133,574 人 元 年度 対前年度 30 年度 市民1人当たり 単位 年度 成果指標 指標の説明(考え方・算出方法) 区分 Α В B-A コスト(b/人口) 目標 19.6 円 住民異動・戸籍・国保関係届出 市民1人当たり 各種届出受理件数 件 実績 44 40 年間受理件数の合計 純行政コスト (f/人口) 単位 63,330 円 65,568 円 2,238 円 19.6 円

2. 行政コスト計算書(人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出

	勘定科目		年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
		職員給与費		43	34	-9	経 分担金・負担金		0	0	0
		<b>美</b> 与等引当金繰入額		3	3	0	常 使用料・手数料		0	0	0
	1 1			4	0	-4	収 その他		0	1	1
	in the same	その他		0	0	0	<sup>台</sup> 合計 (a)	0	0	1	1
		小計	0	50	37	-13	臨時損失(c)		0	0	0
		物件費		1,232	1,081	-151	臨時利益(d)		0	0	0
	業物	維持補修費		0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	務借書	減価償却費		1,505	1,505	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	2,787	2,622	-165
経常	用	手その他		0	0	0					
"吊"		/I\≣ <del>+</del>	0	2737	2586	-151	マ 人具体制	(中)建町業数(	こがオス人物	r)	(24/4- 1)

		ヘ	L	l	Ŭ	Ŭ	Ŭ
		件	退職手当引当金繰入額		4	0	-4
		費	その他		0	0	0
			小計	0	50	37	-13
			物件費		1,232	1,081	-151
			維持補修費		0	0	0
	務費	件費	減価償却費		1,505	1,505	0
経	用	等	その他		0	0	0
経常費用			小計	0	2,737	2,586	-151
用		その他の業務	支払利息		0	0	0
			微収不能引当金繰入額		0	0	0
			その他		0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0
			小計	0	2,787	2,623	-164
	移転	補	助金等		0	0	0
	転費	そ	の他		0	0	0
	用		小計	0	0	0	0
		合	計(b)	0	2,787	2,623	-164

3. 人員体制	(出張所業務)	こ対する人数	)	(単位:人)
	年度	30 年度	元 年度	対前年度 B-A
		А	Б	
職員		0.003	0,003	0.00
再任用職員		0.004	0.002	-0.00
嘱託職員		0.000	0.000	0.00
計	0.00	0.007	0.005	-0.00

(単位:千円)

# 【小曾木出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト							1日現在人口	133,574 人
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
			目標					19.7 円
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出 年間受理件数の合計	件	実績		48	57	9	市民1人当たり 純行政コスト
	110202112012		単位 コスト	円	58,073 円	46,254 円	-11,819 円	
								19.7 円

2. 行政コスト計算書(人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出

	2.	行	政コスト計	算書(人件費	と とり	は、「システ	・ム管理経費」	および「戸籍住民	民基本台帳経	費」から算出	(	(単位:千円)
Ī		勘	定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
			職員給与費		43	47	4	経 分担金・負担金		0	0	0
		人	賞与等引当金繰入額		4	4	0	常 使用料・手数料		0	0	0
		件			4	0	-4	収その他		0	1	1
		費	その他		0	0	0	<sup>益</sup> 合計 (a)	0	0	1	1
			小計	0	51	51	0	臨時損失(c)		0	0	0
			物件費		1,232	1,081	-151	臨時利益(d)		0	0	0
		物	維持補修費		0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	坓	4 書	減価償却費		1,505	1,505	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	2,788	2,636	-152
i	経用	等	その他		0	0	0		_	_		
	书		小計	0	2,737	2,586	-151	3. 人員体制	(出張所業務)	こ対する人数	)	(単位:人)

Ü	O
-151	2,586
0	0
0	0
0	0
0	0
-151	2,637
0	0
0	0
_	_

Ο 0

О

0

0 О 0

2,788

2,788

0

0

0

0

3. 人員体制	3.人員体制(出張所業務に対する人数)									
	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A						
職員		0.003	0.003	0.00						
再任用職員		0.004	0.005	0.00						
嘱託職員		0.000	0.000	0.00						
計	0.00	0.007	0,008	0.00						

## 【成木出張所】

合計 (b)

支払利息

その他

小計

小計

移 補助金等 転 その他 用 小計

1. 事業の指標と単位当	平成31年4月	1日現在人口	133,574 人					
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
	住民異動・戸籍・国保関係届出 年間受理件数の合計		目標					19.5 円
各種届出受理件数		件	実績		29	19	-10	市民1人当たり 純行政コスト
			単位 コスト	円	95,397 円	136,826 円	41,429 円	
								105 m

2. 行政コスト計算書(人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出

2.	. 行政コスト計算書(人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出								(単位:千円)		
	勘算	定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	30 年度決算額 A	元 年度決算額 B	対前年度 B-A
		職員給与費		26	13	-13	<b>経</b> 分担金・負担金		0	0	0
	人	賞与等引当金繰入額		2	1	-1	常 使用料・手数料		0	0	0
	件	退職手当引当金繰入額		2	0	-2	収その他		0	0	0
	費	その他		0	0	0	<sup>益</sup> 合計 (a)	0	0	0	0
		小計	0	30	14	-16	臨時損失(c)		0	0	0
		物件費		1,232	1,081	-151	臨時利益(d)		0	0	0
1117	業物	維持補修費		0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
· 一	務 費 費	減価償却費		1,505	1,505	0	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	2,767	2,600	-167
経	刊等	その他		0	0	0					
字										_	

	業務費用		職員給与費		26	13	-13
		人	賞与等引当金繰入額		2	1	-1
		件	退職手当引当金繰入額		2	0	-2
		費	その他		0	0	0
			小計	0	30	14	-16
		物件費	物件費		1,232	1,081	-151
			維持補修費		0	0	0
			減価償却費		1,505	1,505	0
経常		等	その他		0	0	0
経常費用			小計	0	2,737	2,586	-151
用		その	支払利息		0	0	0
		他の	微収不能引当金繰入額		0	0	0
		業務費用	その他		0	0	0
			小計	0	0	0	0
		小計		0	2,767	2,600	-167
	击二	補	助金等		0	0	0
		その他			0	0	0
	用		小計	0	0	0	0
		合	計 (b)	0	2,767	2,600	-167

3. 人員体制	3. 人員体制(出張所業務に対する人数)						
	年度	30 年度 A	元 年度 B	対前年度 B-A			
職員		0.002	0.001	-O.OO			
再任用職員		0.002	0.001	-0.00			
嘱託職員		0.000	0.000	0.00			
計	0.00	0.004	0.002	-0.00			